

一般会計歳入予算

181億7,175万円

三位一体の改革による地方交付税(臨時財政対策債含む)の削減や国庫補助金の一般財源化等により歳入は減少しており、基金取り崩しにより財源を確保する大変厳しい財政状況となっています。

また、市債の発行は、普通建設事業費の減少により縮小しています。

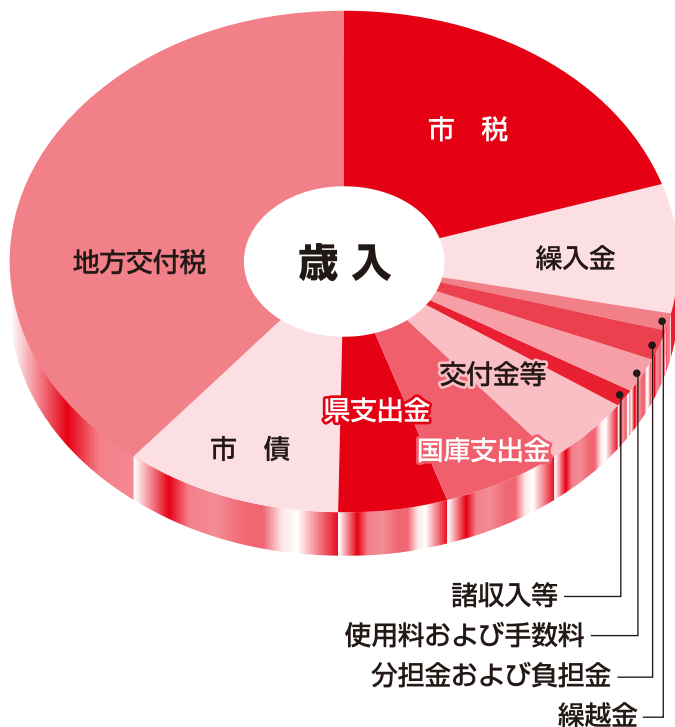
	予算額	構成比	財源区分	構成比
市税(※1)	36億4,073万円	20.0%	自主財源	34.9%
繰入金	15億2,900万円	8.4%		
繰越金	2億0,000万円	1.1%		
分担金および負担金	3億7,735万円	2.1%		
使用料および手数料	3億7,951万円	2.1%		
諸収入等	2億0,636万円	1.2%		
交付金等(※2)	8億1,200万円	4.5%	依存財源	65.1%
国庫支出金	10億2,640万円	5.6%		
県支出金	10億0,690万円	5.5%		
市債	19億1,350万円	10.5%		
地方交付税	70億8,000万円	39.0%		
計	181億7,175万円	100.0%		

※2 交付金等の内訳

	予算額
交通安全対策特別交付金	700万円
配当割交付金	2,000万円
利子割交付金	1,700万円
株式等譲渡所得割交付金	2,000万円
ゴルフ場利用税交付金	5,800万円
地方特例交付金	3,400万円
自動車取得税交付金	1億2,000万円
地方消費税交付金	3億0,500万円
地方譲与税	2億3,100万円
交付金等合計	8億1,200万円

※1 市税の内訳

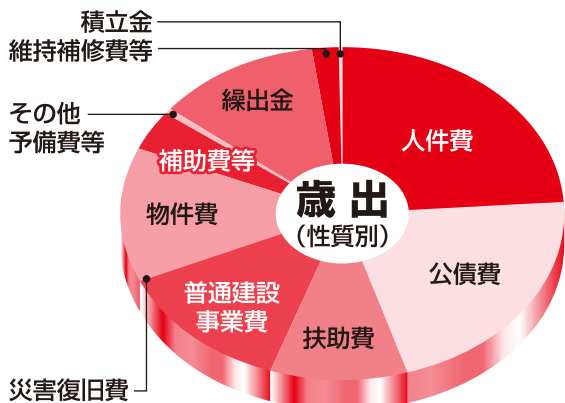
	予算額	構成比
市民税	15億9,260万円	8.8%
固定資産税	16億1,969万円	8.9%
軽自動車税	8,783万円	0.5%
市たばこ税	1億9,160万円	1.0%
都市計画税	1億4,901万円	0.8%
市税合計	36億4,073万円	20.0%



一般会計歳出予算(性質別) 181億7,175万円

人件費および市債の元利償還である公債費の割合が大きく、経常収支比率を大きく押し上げており、引き続きひっ迫した財政状況が続いています。

性質別	予算額	構成比	経費区分	経費区分別 予算額	構成比
人件費	43億6,894万円	24.1%	義務的 経費	100億8,167億円	55.5%
公債費	38億6,974万円	21.3%			
扶助費	18億4,299万円	10.1%			
普通建設事業費	23億4,828万円	12.9%	投資的 経費	23億5,014億円	12.9%
災害復旧費	186万円	0.0%			
物件費	23億5,976万円	13.0%	消費的 経費	31億7,572億円	17.5%
補助費等	7億1,597万円	3.9%			
維持補修費等	9,999万円	0.6%			
繰出金	21億9,332万円	12.1%	その他の 経費	25億6,422億円	14.1%
積立金	3億4,600万円	1.9%			
その他予備費等	2,490万円	0.1%			
計	181億7,175万円	100.0%		181億7,175万円	100.0%



一般会計歳出予算(目的別) 181億7,175万円

目的別	予算額	構成比
議会費	2億5,730万円	1.4%
総務費	25億5,787万円	14.1%
民生費	40億7,897万円	22.5%
衛生費	15億8,197万円	8.7%
農林費	8億2,029万円	4.5%
商工費	1億7,419万円	1.0%
土木費	21億6,795万円	11.9%
消防費	10億2,308万円	5.6%
教育費	16億1,851万円	8.9%
公債費	38億6,976万円	21.3%
その他	2,186万円	0.1%
合計	181億7,175万円	100.0%

